

令和5年度 精華町総合計画進行管理有識者会議 開催結果

■日時・場所

- ・令和5年8月3日（木）14:00～15:30
- ・精華町役場 5階 501・502 会議室

■内容

1. 開会

精華町長 あいさつ

2. 委員紹介

別紙資料「委員構成」のとおり
ただし杉岡委員は欠席

3. 資料説明（会議の趣旨・目的）

事務局

本日の会議の趣旨や目的についてご説明させていただきます。

本町では、これまで、まち・ひと・しごと創生法に基づき平成27年に精華町地域創生戦略を策定し、その戦略の効果検証を行うための有識者会議を毎年度、開催してきた。その一方で、町の最上位計画である、総合計画については、策定の際には、住民ワークショップや審議会などを開催して幅広い方々からのご意見を頂戴し、策定を進めてきたが、計画期間中は、計画の進捗に関する外部評価は得ていなかった。こうしたことから、令和3年度、4年度の2か年をかけて策定した第6次総合計画が始まる機会に合わせて総合計画の進行管理を行うために、本有識者会議を設置させていただくことになった。

そのため、本有識者会議では、本町の総合計画で掲げるまちづくりの基本理念や将来像の実現に向けて、どこまで進んでいるか、各委員の皆様から忌憚のないご意見を伺いたい。

事務局

資料1～資料4及び参考資料について説明

事前に配布した資料について不明点等あれば意見交換の中でご指摘、ご意見をいただきたい。

4. 意見交換

川勝座長

事務局からご紹介いただいた事前配布資料については情報量が多いこともあり、基本的には委員の皆様に関心、専門分野・立場から着眼すべき点などがあれば忌憚なくご意見を頂戴したい。

川勝座長

この会議は総合計画の進行管理が主たる目的である。委員の皆様には自由にご発言いただきたいが、第5次・第6次の総合計画に掲げられている精華町の将来ビジョンとの関係で、それぞれの施策・取り組みがそこに近づいているような評価ができるかどうかや、まだ十分には進捗していない状況に関してこういう課題があるのではないかと、委員の皆様のご関心、専門の立場からご発言いただくことを意識いただければ、進行管理という我々の役目を果たせると思う。総合計画のビジョンを意識しながら様々な切り口でご発言いただきたい。

河合委員

精華町のまちづくりアンケート結果報告書を拝見した。住宅に関連し人々の生活に関係するインフラ部分については重要度が高く、満足度も高いという結果が見て取れると感じた。一方、コミュニティは、生活関連施策に比べると重要度も満足度も高くない結果となっている。歴史や文化活動、スポーツ活動、男女共同参画、交流連携、公共的活動支援は、重要度が低い。地域との連携、つながりというソフト的な部分については、これから住民の皆様に関心を持っていただく必要がある。伸び盛りの精華町であっても、人口減少、高齢化の波がやってくることを考えると、こういった部分についての住民へのアピールや取り組みはこれからも重要と感じる。

田中委員

アンケートにおいて住民の方がどれだけ満足しているか、住みやすい町だと感じているかが重要であるため、まずはそういった指標を意識して今後も様々な施策に取り組むことが大切である。

また、住民の方に魅力のある町だと思ってもらえることが大事である。小中学生アンケートにおいて今後も精華町に住み続けたいという回答が上昇傾向にあるのは、これまでの色々な取り組みの結果であるように思うが、割合としてはそれほど高くないと思う。人口減少はどの市町村でも一番大きな問題となると考えており、まずは、いま精華町で生まれ育っている子どもたちが住み続けたいと思ってもらえるようなまちづくりが大切であり、そのような取り組みを進めていただけたらよいのではないかと。

また、その先に、新たに精華町に住みたいと思ってもらえる人に対するアピールもあると思うので、引き続き取り組んでいただけたらと思う。

河野委員

精華町まちづくりアンケートにおいて、満足度の割合と今後重要とされる割合に乖離がある項目がいくつかみられるが、これは精華町をよりよくしていきたいという思いの表れと感じた。住民の方が具体的に何を重要と考えているかという点に関心を持ってアンケートを拝見した。

小中学生アンケートにおいては、精華町のことを好意的に捉えている方が一定数いるものの、駅・バス停などの利便性や、ショッピング・飲食を楽しめるような場所を求めている方も多いのではないかと印象を受けた。また、将来京都市内で働きたい人で精華町に戻って住むという選択肢を持っている方が一定数おられると感じた。

令和4年度の施策評価についてだが、1点目として、企業誘致の取り組みの中で中長期的に企業が定着していくためのサポートとして販売機会の創出などを行っており、とてもよい取り組みであると感じた。

2点目として、企業誘致候補地のアクセスに関して、候補地の近くに飲食店やコンビニなどの利便性のある店があるかどうかや、就労を検討している人へのアピールはどのようなものがあるのかについて関心を持った。

3点目として、子育て支援のあり方として、最近では男性の育児休業取得促進が国全体としての重要な課題として取り上げられることが多く、精華町がどのような意識を持っているのか関心を持っている。子育て支援と関連して、男女共同参画社会等に共通する課題として含めることもできるのではないかと感じた。

川勝座長 企業誘致については現在進行形であると思うが、候補地の利便性を感じられるような整備が進んでいるのか、計画としてはあるが途中なのか。また、飲食や買い物をする場所があるのかどうかについて事務局から回答いただけるか。

事務局 例えば民間ディベロッパーが開発している町北部の狛田東地区の大部分は企業が立地する用地として計画しているが、一部は住宅地、商業施設のエリアを用意している。企業だけが立ち並ぶということではなく住宅や商業施設も含めたエリアの一体的な開発を計画している。

就労者へのアプローチとして、精華町役場内に「せいかジョブポイント」という就労相談窓口を京都労働局と共同で設置している。精華町の立地企業で働きたい方と精華町の方を雇用したい企業の両方にアプローチし、マッチングの機会を設けている。

河野委員 現状、外国人労働者をどう確保するかが課題になっており、働く環境として、いかに魅力があるかを企業がアピールすることが必要な状況にある中で、外国人労働者が多数採用されているということは、働きやすい職場といえる可能性もある。

原田委員 精華町は京町セイカをはじめとして、地域情報化については先進的な取り組みをされている。本日もYouTube向けの録画をされているし、さらにアンケートをLINEやGIGAスクール端末で実施するなど、ここまで徹底して取り組んでいる団体はまずなく、京都府内でみても、全国的にみても、かなり進んでいるとみている。その割に住民アンケートでの地域情報化の満足度は高くないのは、先進的すぎてハードルが上がりすぎている面もあるように感じているが、町としてはどのように認識されているか。

事務局 本町がハードルを上げているというよりも、マイナンバーカードの普及率の高さから分かるように、住民の意識がもともと高く、その高い期待に応えられていないのではないかと考えている。学研都市の建設が始まった頃は行政も先駆的な

サービスを実施していたが、最近では地味な取り組みを進めている。ただ、マイナンバーカードが普及してきた中で、高い期待に応えるべくチャレンジをしているものの期待には応えられていないと反省しているところである。

原田委員

進みすぎた自治体は住民の期待値が高くなりすぎて、応え続けるのが大変という悩みを持つことが多いと聞いている。

このように精華町は先進的な取り組みをされているが、町役場全体がそういう体制になっているかという点、配布資料からは全庁あげてデジタル化・DXに取り組むという姿勢があまり見えてこない。例えば、新聞を購読する家庭が減少し、身の回りから紙がなくなり、誰もがテレビではなくスマートフォンを見る時代であるが、そうした変化に行政、広報の体制が軸足を移し切れていないのではないかと。これまでは紙情報をスマートフォンでも閲覧できるという考え方であったが、これからはスマートフォン用に編集、すぐに発信した情報を、紙でも印刷する、というように変わっていかないといけないのではないかと。住民にとってはスマートフォン・SNSは必要不可欠なものになり、デジタル・AIなどは、当たり前になっているため、それに合わせて行政の施策全般において、デジタル活用、見直しが必要であると感じている。

川勝座長

全庁的なDX推進状況について、事務局から回答いただきたい。

事務局

ご指摘のとおりである。体制を構築しはじめているが、実際は難しい状況である。学研都市建設開始の頃は、行政もチャレンジングな取り組みをしていたが、その後低迷の時代もあり、人的資源をそういった面に割くことができなかったこともあり、ご指摘の状況が生まれていると考えている。

原田委員

特別な取り組みというよりも、住民にとってスマホが当たり前で紙を見ないといった状況に合わせていくということで見直しされるとよいのではないかと。

島田委員

私は金融機関の人間なので日頃から数字や表・グラフをよく目にする。数字が全てではないが、文章や言葉よりも数字で表すことで比較しやすい面がある。精華町の第6次総合計画については各項目に目標や指標を数字で明示されているため、評価や進捗管理を非常にしやすい形で作られていると感じる。

第6次総合計画は始まったばかりであるため、今回のアンケートの数字だけで判断することはできないが、スタートの数字として大事である。今後進捗管理をする際に時系列でみていき、数値が上向きか下向きか、目標との乖離が大きいかなど、数字で見ていく必要がある。

令和4年度施策評価においても、時系列で数字を並べており、進捗管理や評価がしやすいように感じる。

精華町まちづくりアンケートの満足度に関して、現時点における満足度がどうかという評価は不要ではあるが、今後進捗管理をしていく中で、満足度が当初の

評価からどう変化したかを明示いただければ評価しやすいのではないかと感じている。

川勝座長

今後の進行管理において重要なポイントをご指摘いただいたと認識している。

堀井委員

精華町の人口について、第5次総合計画では4万人の人口目標に対して、学研狛田地区の開発が遅れていることもあり、3.6万人程度に留まっていると思っている。第6次総合計画でも将来人口5万人を目指すとされている。その一方で最近の精華町の土地の開発をみると、データセンターがかなり多く、「データセンター銀座」のような状態になっている。そうなると新しく住んでもらう場所がなかなかないのではないかと考える。例えば、狛田東地区について住宅地は10戸程度しかないように見受けられる。狛田西地区のディベロッパー開発部分についても、京都府ホームページ掲載のディベロッパー作成資料に事業用地としての募集との記載があり、住宅地の募集ではない。さらに1.4万人の人口を上積みするための住宅地はどこを想定されるのかと感じた。

また、小中学生アンケートをみると、多くの店が並びショッピングを楽しめる町になってほしいという希望があるとのことだが、祝園の駅前には急行停車駅にしては少し寂しい感じがする。そのため、京都や大阪に行って遊ぼうと子どもが感じてしまい、精華町から出ていこうという気持ちになりえるのではないと思う。子どもたちが精華町に残って住みたい、精華町で働きたいという意識をもってもらえるようなまちづくりとして、魅力的なお店を誘致することは、民間企業の意味によるものではあるが、行政側がどういった働きかけをされているのかが気になる。

川勝座長

大きく2点の質問があったように思う。1点目は土地利用について。町としてデータセンターを積極的に誘致する一方で、住宅地のスペースとのバランスに問題がないのかという点である。2点目は、子どもたちや子育て世帯にとって魅力あるお店が精華町に必要であり、ショップをターゲットとした誘致を行っているかという点である。この点について、事務局に回答いただきたい。

事務局

土地利用については、もともとは学研狛田地区を産業集積拠点として1万人の人口フレームを想定していたが、それをやめて、コンパクトシティの考え方に基づき、駅周辺に居住する想定とする旨を第6次総合計画のP17に記載している。

産業集積に伴う就労者の居住地について、従来であればクラスター内で住宅用地と事業用地とを確保していた。しかし、施設用地のニーズが高いことと、立地企業の就労者は必ずしも立地企業の近辺に住まないことから、学研地区ではなく、駅周辺地区に住宅地をまとめて確保するように方向転換しているところである。

精華・西木津地区では、過去に立地企業の就労者の住宅地を確保できないという問題が生じた。狛田地区では精華・西木津地区の反省を踏まえたいが、周辺地区に人口を誘導できないという問題が生じており、企業は誘致できても立地企業

の就労者は町外に住んでしまう、というリスクがある。

昨今の国の動向もあり、新たな市街化区域への編入は難しいのが現状である。精華町は全域が学研区域という特殊構造にある。現状市街化区域はほぼパンク状態であり住宅を建てるスペースがほとんどない状況である。現在、2か所ほど大規模開発しているが、それが終わればどこを開発するのかということと都市計画として悪戦苦闘しているのが現状である。

ショッピングの誘導については精華町として実施していない。祝園駅周辺については基本的に商業街区として高さ制限等の規制緩和をしているものの、個人所有の土地ということもあり、誘導できていないのが実態である。その部分を第6次総合計画でも考えていくこととしている。どのように進めていくか、精華町都市計画マスタープラン及び立地適正化計画を今後2年間でまとめることにしているが、その中でどのような誘導施策ができるか検討することとしている。

鷹羽委員

日本全体で人口が減っている中、精華町の人口を5万人に増加できるのか、個人的には疑問に思う。人口増加よりも、今あるコミュニティの強化に力を入れるという方向性もあると考える。

精華町のまちづくりアンケートでもコミュニティの満足度が低いという印象を受けた。総合計画の基本理念の中で「子どもたちが夢をもち輝けるまちづくり」「誰もが健やかに暮らせる安全・安心のまちづくり」「人と人とのつながりを大切にするまちづくり」とあるが、これらは「つながり」という点で共通しており、基本理念にも通ずるコミュニティは大事と思った。また、総合計画の将来像にとっても、コミュニティの強化が大事であると考えている。

アンケートの中で、P25の交流連携も満足度が低いと感じる。コミュニティの強化と交流の強化が大事だと思っている。

企業誘致については、様々なメリットがあると思うが、狛田地区では開発が進み、山が切り開かれており寂しいと思っている。小中学生アンケートでも精華町の好きなところとして「自然がいっぱいあるところ」と回答している方が多く、企業誘致で開発をしつつも、元ある自然も残してほしいという気持ちがある。

中川委員

鷹羽委員がおっしゃった点、人口5万人よりもまずはコミュニティの強化や自然を大切にという点について共感する。以前、私も狛田地区に住んでいたが、開発が始まるまではザリガニやホテルがいて自然いっぱいだったが、今はおそらくホテルやザリガニがいないような環境になっており寂しいと思った。

出生率の増加で人口を増やすことは望ましいが、他市町村から来てもらうだけではその市町村では人口が減少してしまう。今の住民に対してコミュニティ強化等やっていくべきという点は共感する。

私は公認会計士として官公庁の監事や会計業務に従事し、また行財政改革や行政評価の委員等もしていることもあり、総合計画の仕組みや施策評価そのものについて発言させていただく。

総合計画は数値目標も定められており、分かりやすくまとめられている。進行

管理としてアンケートを取られているが、特に小中学生アンケートを取るケースはあまりないと認識している。このようなアンケートで定点観測をする仕組みは非常によいと思う。

アンケートのとり方についても、LINE や GIGA スクール端末を活用しており、DX の観点で非常に優れている。私の居住地では紙でアンケートが来ているので、とても回答する気になれない。IT を活用した手法は是非今後も続けていただきたい。

施策評価については、細かく目標と実績を比較している点や、総合計画と紐づけている点、人件費も含めた事業費を記載している点など、当たり前と思われる点があるかもしれないが、ここまでできている団体はなかなかなく、非常によい取り組みをされていると思った。

しかし、精華町まちづくりアンケートでは、行政経営に関する満足度は令和 3 年度で 2 割程度、今回も 3 割程度であり、それほど高くない結果となっている。これについてはアピール不足であり、住民の皆様は精華町のよい取り組みをご存知ないのではないかと考える。アピールにも力を入れられるとよいのではないかと感じる。

施策評価結果の P90 に早稲田大学パブリックサービス研究所が主宰するパブリック・ディスクロージャー表彰において、「まちの羅針盤」及び「まちの家計簿」がポピュラーレポート部門において、グッド・プラクティス賞を受賞したとある。自治体の決算を民間企業のように複式簿記・発生主義で会計処理を行うことを公会計と言うが、公会計の情報を中心にうまくまとめられていることを受けての表彰である。精華町は公会計について先進的な取り組みをしていることで公会計の専門家の間では有名であるが、私が精華町に住んでいた時はそのことは知らなかったため、これについてもアピール不足であると感じる。また、公会計の公表はうまくやられているが、行政経営への活用は不十分ではないかと感じる。

また、アンケート結果が資料として送付されたが、集計結果そのままであったため、これを基に総合計画の進行管理の点でコメントするよう依頼されても、どこをどう見ればよいのか非常に戸惑った。精華町として分析し、回答の傾向や、各項目の増減など、分析のサマリーも添付していただきたい。小中学生アンケートも同様であり、回答結果だけではなく、回答の傾向などの分析をしていただきたい。

川勝座長

2 点コメントをいただいた。1 点目は、精華町は様々な取り組みの紹介をしているが、住民にどこまで伝わっているか、アピール不足ではないかという点である。2 点目は、今回配布されたアンケート結果は主に単純集計であったが、分析した結果を提供していただければ議論しやすいのではないかと感じる。

この点について、事務局からコメントはあるか。

事務局

鷹羽委員のご意見についてもあわせてコメントする。

「緑豊かな調和のとれたまちづくり」、というのは精華町の先輩職員からも受け継がれている。緑が無くなってから緑をどうするか検討しても遅いため、精華

町のどの緑を残し、どうしていくのかということについて、先人たちが守ってきたことを受け継がなければならないという思いはある。

ただ、精華町が今後も存続するためには、人口を最低でも5万人は確保していなければ、学研都市の重圧をはね返せずに学研都市に押しつぶされてしまう、という圧迫感がある。産業集積・人口定着を併せて実施しているが、今後どうしていくのか十分に議論しなければ、人口5万人に向けたスペースの確保はできない。

中川委員のご意見で、他市町村の人口を持ってくるだけでは意味がないとのご指摘があったが、そのとおりであると認識している。大手住宅会社や情報関連会社によるアンケートでも、京都府内の子育て世帯の住みやすいまちランキングで、精華町はここ数年1位である。精華町は今の状況にあっても、住宅開発を行うとすぐに完売する状況にあるが、住宅はあまり作っていない。これからどうすべきか慎重に考えているところである。都市として成長させたいという思いも強いため、そのことも含めてアピールしたい。

行政評価や公会計、あるいはアピールが不十分であるというご意見についてもおっしゃるとおりである。それぞれの担当部署が頑張っているものの、全庁の経営に活かされていない状況であり、特に「改善」に活かせていない。担当部署だけでなく、どう活かしていくのかについて理事者以下トップマネジメントの中で展開する方向で考えている。

アンケート結果についてもおっしゃるとおりであるが、2年前の総合計画策定時のアンケートとの経年比較だけでも傾向は読み取れたと思う。今後も、定点観測的に施策について同内容のアンケートを実施する予定であり、推移をご覧いただきたい。少なくとも行政が結果をどう自己評価しているかというコメントは必要であり、次回以降の資料には含めたい。

川勝座長

委員の皆様には一通りご発言いただいたが、追加でご意見があればお伺いしたい。

河合委員

令和4年度施策評価資料のP7・P8に、「学研都市としてのメリットを実感できない」というご指摘があるが、我々も頭を悩ませながら取り組んでいる。2025年に大阪・関西万博があるが、けいはんな地区でも「けいはんな万博」を企画している。学研都市に立地する企業や研究所は研究内容を外部に出さないという面がありつつも、研究が未来にどういう影響があつて、人々にどういう実感と恩恵をもたらすのかについて、オープンラボのように発信していただけるように働きかけている。精華町の住民や周辺の方々を含め、学研都市がどういうことをしているのか理解を深めていただけるような機会になるように活用していきたい。

このエリアには全国的に見ても歴史資産が非常に充実しているため、観光ともリンクさせながら取り組んでいきたい。

川勝座長

「学研都市」は精華町を象徴する言葉だと思うが、学研都市と言えば精華町というコンセプトと住民の意識とはギャップがあることがアンケート結果から見

て取れる。そのギャップを埋めていくことが、総合計画で掲げているビジョンを実現していく過程で取り組むべき重要な要素ではないかというご発言であったと受け止めている。

川勝座長

最後に、これまでいただいたご意見を私の方で整理する。

冒頭で申し上げたとおり、本日は総合計画の進行管理ということで、総合計画で掲げている目標・将来ビジョンにどれくらい近づけられているのかを検証する会議であった。しかし、第6次総合計画は策定されてまだ1年しか経っておらず、この1年で順調かどうかの判断は難しい。そのため、委員の皆様からは、目標実現に向けての課題を中心にご発言いただいたように思う。皆様の発言を踏まえながら、今後の進行管理における課題を整理する。

1 点目は数値目標についてである。島田委員からご発言いただいたように、単年度のデータでの判断は難しいことから、経年的にデータをトレースし変化に着眼して評価することが今後さらに重要となる。さらに、変化について、なぜ増加したのか、なぜ減少したのか、なぜ変わらなかったのか、という要因の分析まで行うことも重要である。要因分析は専門家の支援がないと難しい面もあるが、そうした深度ある分析を行わなければ、総合計画の目標に近づけているのかどうかは数値の変化だけでは読み取れない部分もある。今後はその点についても着眼しながら次年度以降、進行管理に役立てていくことが望ましいと考える。

今回は LINE を用いたアンケートという新たな取り組みを実施されているが、一般的なアンケートでは回答を得られにくい若い世代の回答を得られており、年代別でもバランスよく回答を得られている点は重要で貴重である。こういった調査が今後も可能であれば、時系列で分析できれば有力な評価材料になると思われる。

2 点目は、アンケート結果についてである。河野委員からご発言いただいたように、満足度と重要度の乖離が大きい箇所は進行管理において着眼すべき点である。重要だが満足度が低い施策は、満足度の向上が求められている。特に、子どもたちが住み続けたいと思えるような魅力的な取り組み、まちづくりが鍵を握ると思われる。また、学研都市の開発の中、そこで働く人たちにとって魅力的な地域をどう作っていくのかも重要である。従前は、重視・意識されていなかったかもしれないが、外国人労働者にとっても魅力的な労働環境の整備も重要となる。

満足度と重要度の乖離を埋めていくこと、その際に子どもたちや労働者にとって魅力ある地域をどう作っていくのか、という観点は全体を貫く論点として重要である。

3 点目は、総合計画に掲げられている将来像についてである。第6次総合計画 P15 で「将来像」として掲げられている事項は抽象度が高いが、総合計画の策定において多くの住民からのご意見を反映したものであり、キーワードは「つながり」である。多くの住民がこの部分を強調し、今後さらに重要とされていたため、将来像の中にキーワードとして含まれている。河合委員や鷹羽委員からご発言いただいたように、コミュニティや公共的活動支援については、重要度の割に満足

度が高くない、あるいは重要度自体も高くないという実態を確認できている。将来像で掲げられている「つながり」というキーワードを実質化していくためには、住民一人一人に重要性を認識してもらうための仕掛け・取り組みがこれまで以上に重要になるのではないかと。

ただし LINE アンケートにおいて、コミュニティの重要性が高くなかった理由を丁寧に分析することが必要である。住民が町内会・自治会などの伝統的な地縁組織をコミュニティと想定しているのであれば、そういった組織の加入率低下や意識の低下がアンケート結果に反映されている可能性がある。本来のコミュニティとは、町内会・自治会といった組織だけでなく、例えば趣味やスポーツ、音楽、アニメ、文化などの人とのつながりも含まれるものである。人によっては地縁組織よりもそういったコミュニティの方が重要と考える場合もあり、そういったコミュニティは精華町内にも多く存在すると考える。町内会・自治会の重要性は依然としてあると思うが、それだけでなく、個々のネットワークでつながっているコミュニティをいかにまちづくりに巻き込んでいくかという観点を持つことで、アンケートの結果は変わっていくのではないかと。精華町としてもそういったコミュニティに働きかける仕掛けが必要であると思う。

4 点目は、先進的なデジタル技術を活用した取り組みについてである。原田委員から高い評価をいただいたが、その一方で、住民の満足度がそれほど高くないというギャップがある。どのような組織でも、デジタル技術の定着にはそれなりの時間がかかると思う。デジタル技術を活用した様々な行政サービスやインフラは整備されつつあるということは、デジタル技術を活用した新たな取り組みを選択肢として持つことができる状態になっているということである。今後、積極的にデジタル技術を活用するよう働きかけていくことが必要であるが、長い目で成果を見守る必要がある。

「つながり」というキーワードを実現する手段として、デジタル技術は不可欠になると考えられる。総合計画の目標に到達するためには、デジタル技術の積極的活用は課題であり、時間をかけて定着させていくことが必要であると思った。

事務局

本日頂いた貴重なご意見は総合計画の進行管理の中で参考にさせていただくとともに、公開用の動画を作成したうえで披露してまいりたい。今回は初回ということで資料上、単年度分しかなかったが、経年蓄積し議論していただければと思っている。

5. 事務連絡

事務局

本日の会議内容の議事録及び動画ができあがり次第、委員の皆様にご確認いただいたうえで、公開してまいりたい。

6. 閉会